

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	4,530,943,218	4,922,813,182	△	391,869,964
有形 固定 資産	4,172,304,163	4,333,475,055	△	161,170,892
土 地	467,214,532	467,214,532		0
建 物	2,968,108,985	3,099,395,692	△	131,286,707
構 築 物	10,045,011	12,086,624	△	2,041,613
教育研究用機器備品	110,598,822	131,567,510	△	20,968,688
管理用機器備品	6,392,258	7,134,273	△	742,015
図 書	609,944,555	614,227,924	△	4,283,369
建 設 仮 勘 定	0	1,848,500	△	1,848,500
特 定 資 産	(351,283,985)	(578,084,927)	(△)	226,800,942)
第2号基本金引当特定資産	0	229,150,000	△	229,150,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000		0
退職給与引当特定資産	141,150,000	141,150,000		0
奨学費引当特定資産	10,133,985	7,784,927		2,349,058
その他の固定資産	7,355,070	11,253,200	△	3,898,130
長期前払費用	1,783,470	0		1,783,470
長期貸付金	10,000	130,000	△	120,000
ソフトウェア	5,561,600	11,123,200	△	5,561,600
流動資産	563,697,431	386,442,138		177,255,293
現金預金	365,295,991	214,299,603		150,996,388
預 け 金	100,140,000	75,999,234		24,140,766
未 収 入 金	89,435,226	92,580,193	△	3,144,967
貯 蔵 品	2,324,078	2,396,150	△	72,072
短期貸付金	120,000	120,000		0
前 払 金	6,362,136	1,046,958		5,315,178
仮 払 金	20,000	0		20,000
資産の部合計	5,094,640,649	5,309,255,320	△	214,614,671
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	776,719,387	692,923,918		83,795,469
長期借入金	610,250,000	510,450,000		99,800,000
退職給与引当金	162,007,258	176,271,728	△	14,264,470
長期未払金	4,462,129	6,202,190	△	1,740,061
流動負債	187,149,277	176,546,386		10,602,891
短期借入金	200,000	0		200,000
未 払 金	24,890,163	28,785,250	△	3,895,087
前 受 金	126,355,000	115,384,340		10,970,660
預 り 金	35,704,114	32,376,796		3,327,318
負債の部合計	963,868,664	869,470,304		94,398,360
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	9,051,209,138	9,463,529,404	△	412,320,266
第1号 基本金	8,740,209,138	8,923,379,404	△	183,170,266
第2号 基本金	0	229,150,000	△	229,150,000
第3号 基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号 基本金	111,000,000	111,000,000		0
繰越収支差額	△ 4,920,437,153	△ 5,023,744,388		103,307,235
翌年度繰越収支差額	△ 4,920,437,153	△ 5,023,744,388		103,307,235
純資産の部合計	(4,130,771,985)	(4,439,785,016)	(△)	309,013,031)
負債及び純資産の部合計	5,094,640,649	5,309,255,320	△	214,614,671

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、高等学校以下の教職員に係わる退職給与引当金に関しては、期末要支給額180,994,198円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

大学の教職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額104,118,290円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加算した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

期末時の為替相場により円換算している。

・所有権移転ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・預り金その他経過項目に係る表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

減価償却額の累計額の合計額

4,718,545,565円

徴収不能引当金の合計額

593,823円

担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている、資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 56,402㎡ 378,732,443円

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

156,202,190円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

当年度(令和7年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,045,127円	10,286,250円	241,123円
(うち満期保有目的の債券)	—円	—円	—円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	121,121,106円	117,736,732円	△3,384,374円
(うち満期保有目的の債券)	50,000,000円	49,865,000円	△135,000円
合 計	131,166,233円	128,022,982円	△3,143,251円
(うち満期保有目的の債券)	50,000,000円	49,865,000円	△135,000円
時価のない有価証券	60,000,000円		
有価証券合計	191,166,233円		

②明細表

当年度(令和7年3月31日)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	79,289,936円	78,301,865円	△988,071円
株 式	—円	—円	—円
投資信託	51,876,297円	49,721,117円	△2,155,180円
貸付信託	—円	—円	—円
そ の 他	—円	—円	—円
合 計	131,166,233円	128,022,982円	△3,143,251円
時価のない有価証券	60,000,000円		
有価証券合計	191,166,233円		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	3,003,000円	0円

(3) 補助活動事業支出は、人件費に含まれており、その金額は僅少である。

(4) 関連当事者との取引 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属 性	理事木村美由紀が代表役員をしている宗教法人
役員、法人等の名称	(宗)純心聖母会
住 所	長崎県長崎市
資本金又は出資金	—
事業内容または職業	キリスト教(カトリック)の布教及び社会福祉法人純心聖母会及び学校法人東京純心女子学園等の援助
決議権の所有割合	—
関係内容	—
役員の兼任等	兼任1人
事業上の関係	—
取引の内容	金銭消費貸借
取引金額	0円
勘定科目	長期借入金 期末残高 610,000,000円
	短期借入金 期末残高 0円
※ 1	無利息

属 性	理事青木治人の近親者
役員、法人等の名称	青木浩文
資本金又は出資金	—
事業内容または職業	弁護士
決議権の所有割合	—
関係内容	—
役員の兼任等	—
事業上の関係	—
取引の内容	弁護士報酬、給与
取引金額	2,091,100円
勘定科目	未払金 期末残高 0円